

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年01月13日

計画の名称	福岡県宅地耐震化推進事業（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	福岡県												
計画の目標	本県では、福岡県国土強靱化計画及び地域防災計画に基づき、人にやさしい・安心安全な県土づくりを推進するため、耐震性の高い住宅ストックの形成に努めてきているが、さらに大規模盛土造成地における地震対策も求められている。そこで、県と市町村が連携し、第1次スクリーニングとして大規模盛土造成地の存在状況を把握するとともに、第2次スクリーニング計画を作成して、事業の進捗並びに県全体の地域防災力の向上を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	140	A	140	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H30末	H32末
1	県下全域（福岡市、北九州市、久留米市を除く）において第1次スクリーニングを行い、大規模盛土造成地のマップ公表を行う。（公表率 0%（H27末） 100%（H32末））			
	県下全域（福岡市、北九州市、久留米市を除く）における大規模盛土造成地のマップ公表をした率 定量的指標 = 大規模盛土造成地のマップ公表率	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
対象地域：福岡市、北九州市、久留米市を除く												

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	福岡県	直接	福岡県	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査(第1次スクリー ニング A=3,918km ²)	福岡県						140	-	
											小計						140		
											合計						140		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

社会資本総合整備計画の事後評価として福岡県で実施

事後評価の実施時期

令和3年2月

公表の方法

本県ホームページに公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

大規模盛土造成地マップを公表し、県民に大規模盛土造成地が身近に存在することを周知したことにより、県民の防災意識の向上が図られた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

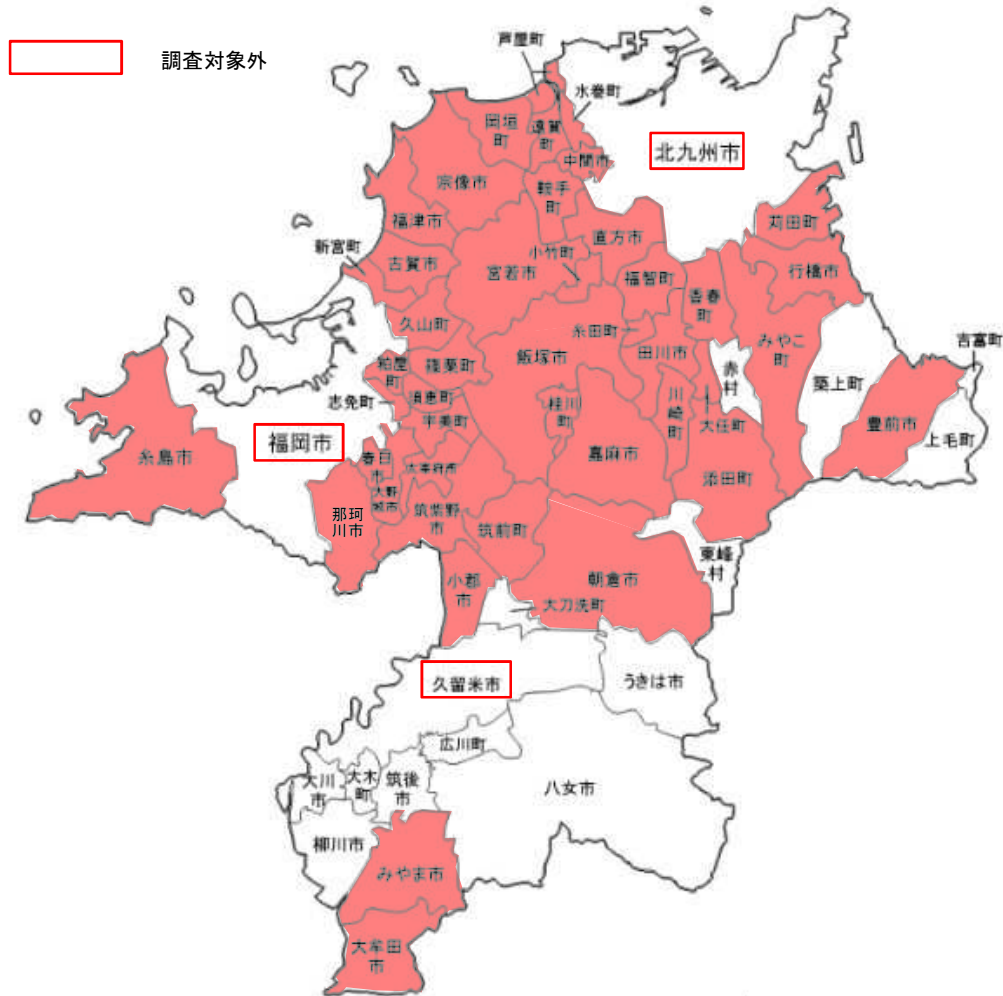
今後も引き続き、大規模盛土造成地マップの周知に努め、市民の防災意識のさらなる向上を目指す。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%

大規模盛土造成地マップ（福岡市、北九州市、久留米市を除く）を作成し公表する。

計画の名称	福岡県宅地耐震化推進事業(防災・安全)		
計画の期間	平成28年度 ~ 平成32年度 (5年間)	交付対象	福岡県

福岡県市町村区画図 (福岡市、北九州市、久留米市を除く)



宅地耐震化推進事業

○大規模盛土造成地変動予測調査

県が事業主体となり、県下全域(福岡市、北九州市、久留米市を除く)において第1次スクリーニングを行い、大規模盛土造成地の把握を行う。